

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	8,728,460	9,118,455	11,946,432
経常利益	(千円)	179,696	30,382	310,208
四半期(当期)純利益	(千円)	90,545	11,026	124,601
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	105,088	2,115	133,940
純資産額	(千円)	2,647,155	2,496,490	2,701,272
総資産額	(千円)	9,555,020	9,714,310	9,603,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.38	1.26	14.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.7	25.7	28.1

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.11	1.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益は緩やかな回復基調が続き、設備投資も増加傾向にあります。しかしながら、欧州経済の先行き不透明感が強まり、中国や新興国経済の成長鈍化への警戒感等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、企業収益の緩やかな回復に伴い、IT関連投資に一部改善傾向は見られるものの、IT環境の変化や技術者の不足により、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させるため、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

IT事業の基盤確立と付加価値の創造により、収益の向上を図る

業界での絶対的優位の確立と、次代の自転車事業の確立

Newサービス部門の推進活動を加速させ、早期にビジネスを確立する

地域特性を活かした営業所への変革を推進する

当累計期間におきましては、当社単独では、サポート&サービス事業において大幅な増収増益となりましたが、システム開発事業において、第1四半期に発生した不採算プロジェクトの影響と、前期から継続しているNewサービス推進に係わる投資回収にいましばらく時間がかかることから、IT事業全体としては大幅な増収、利益においては微増となりました。パーキングシステム事業においては、消費増税があったものの、利用者の利便性を考え、利用料を据え置いたことにより、減益となりました。一方子会社では、NCDテクノロジー株式会社において、新規事業への投資により赤字が発生したものの、次年度には投資の回収は終了し、以降大幅な増収増益を見込んでおります。株式会社ゼクシスにおいては、東京支社を当社に統合したことと、前期ほどの大型案件が少なかったことにより、減収減益となりましたが、確実に利益は確保しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,118百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益23百万円（前年同期比85.2%減）、経常利益30百万円（前年同期比83.1%減）、四半期純利益11百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

不採算プロジェクトやNewサービス推進に係わる投資、子会社業績による影響により、前年同期実績を下回る結果となりました。この結果、売上高3,751百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益97百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく将来の事業拡大を目指し、前年度より技術者の新規採用や業務ローテーションを積極的に行ってまいりました。その成果が表われ、前年同期を大幅に上回る業績をあげることができました。この結果、売上高2,298百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益107百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

パーキングシステム事業

消費増税の影響（価格据え置きのため）や大型案件の減少などにより、前年同期実績を下回る結果となりました。しかしながら新商品のECOPOOL（エコプール）（ 1 ）が順調に受注できており、EcoStation21（エコステーション21）、ecoport（エコポート）（ 2 ）に続く第3の柱として成長してきており、今後も成長が期待されます。この結果、売上高3,004百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益381百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

（ 1 ）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

（ 2 ）ecoport（エコポート）

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、9,714百万円となりました。増加した主なものは、投資その他の資産その他の236百万円、現金及び預金の203百万円及び仕掛品の202百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の267百万円及びリース債権及びリース投資資産の184百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、7,217百万円となりました。増加した主なものは、退職給付に係る負債の233百万円及び短期借入金の230百万円であります。一方、減少した主なものは、賞与引当金の108百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、2,496百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から25.7%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,300	87,203	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,203	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,500		78,500	0.89
計		78,500		78,500	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,034	2,627,239
受取手形及び売掛金	1,886,568	1,619,318
商品及び製品	38,322	32,043
仕掛品	95,481	298,408
その他	1,072,107	1,096,353
貸倒引当金	274	234
流動資産合計	5,516,239	5,673,129
固定資産		
有形固定資産	870,441	833,910
無形固定資産		
のれん	80,447	38,218
その他	173,024	153,276
無形固定資産合計	253,471	191,495
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,810,128	1,625,956
その他	1,161,144	1,397,718
貸倒引当金	7,900	7,900
投資その他の資産合計	2,963,373	3,015,775
固定資産合計	4,087,286	4,041,181
資産合計	9,603,526	9,714,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,700	381,259
短期借入金	1,012,801	1,242,900
1年内返済予定の長期借入金	125,000	100,000
賞与引当金	307,184	198,536
受注損失引当金		10,122
その他	1,613,747	1,701,095
流動負債合計	3,524,432	3,633,914
固定負債		
長期借入金	25,000	37,500
リース債務	1,764,296	1,706,646
役員退職慰労引当金	133,461	149,217
退職給付に係る負債	1,398,712	1,632,676
その他	56,350	57,865
固定負債合計	3,377,820	3,583,905
負債合計	6,902,253	7,217,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,323,998	1,128,126
自己株式	19,402	19,402
株主資本合計	2,646,939	2,451,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,445	37,663
為替換算調整勘定	1,621	1,442
退職給付に係る調整累計額	25,265	6,316
その他の包括利益累計額合計	54,332	45,422
純資産合計	2,701,272	2,496,490
負債純資産合計	9,603,526	9,714,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,728,460	9,118,455
売上原価	7,484,751	7,983,098
売上総利益	1,243,708	1,135,356
販売費及び一般管理費	1,087,137	1,112,163
営業利益	156,570	23,193
営業外収益		
受取利息	140	138
受取配当金	3,923	3,773
補助金収入	6,711	11,692
受取保険金及び配当金	13,900	
その他	11,118	9,641
営業外収益合計	35,794	25,245
営業外費用		
支払利息	12,454	13,901
その他	213	4,155
営業外費用合計	12,668	18,056
経常利益	179,696	30,382
税金等調整前四半期純利益	179,696	30,382
法人税等	89,151	19,356
少数株主損益調整前四半期純利益	90,545	11,026
四半期純利益	90,545	11,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,545	11,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,072	10,217
為替換算調整勘定	470	178
退職給付に係る調整額		18,948
その他の包括利益合計	14,543	8,910
四半期包括利益	105,088	2,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,088	2,115
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が185,843千円増加し、利益剰余金が119,683千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	206,624千円	178,142千円
のれんの償却額	39,311千円	42,228千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,790,891	1,813,841	3,023,238	8,627,971	100,488	8,728,460		8,728,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高					93,073	93,073	93,073	
計	3,790,891	1,813,841	3,023,238	8,627,971	193,562	8,821,533	93,073	8,728,460
セグメント利益又 は損失()	153,016	81,205	468,146	702,367	6,728	695,639	539,068	156,570

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 539,068千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,751,880	2,298,614	3,004,409	9,054,903	63,551	9,118,455		9,118,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高					86,138	86,138	86,138	
計	3,751,880	2,298,614	3,004,409	9,054,903	149,689	9,204,593	86,138	9,118,455
セグメント利益又 は損失()	97,131	107,705	381,237	586,074	28,152	557,921	534,728	23,193

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 534,728千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円38銭	1円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,545	11,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,545	11,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第50期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 43,607千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 原 徳 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。